

地方創生推進交付金（平成30年度第2回）の活用状況（生涯活躍のまち分野）

- 地方創生推進交付金（平成31年度当初予算）により、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業（平成31年度第1回）は、22事業（3県19市町村）であり、一覧は下表のとおりとなる。

※平成31年3月27日内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金の交付対象事業の決定（平成31年度第1回）について」より作成。なお、新規採択事業のみ。

【参考】事業タイプ

(1)先駆タイプ……①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業

※生涯活躍のまち分野では、地域間連携の要素を満たさない事業であっても、対象となり得る。

(2)横展開タイプ……先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）

①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	交付額(千円)
北海道江別市	横展開	江別版生涯活躍のまち推進事業	1,988
北海道鷹栖町	横展開	あらゆる世代の希望が実現する生涯活躍のまち推進事業	9,153
北海道東神楽町	横展開	ICT技術を活用した食生活改善の「見える化」を軸にした総合的健康食育タウン事業	8,550
北海道東川町	先駆	多文化・多世代共生のまちづくり“東川版生涯活躍のまち”	199,860
秋田県	横展開	健康づくり県民運動推進事業（「あきた健康宣言！」推進事業・生活習慣病対策事業）	17,754
山形県酒田市	横展開	「参加する暮らしに人が集うまち酒田」酒田市生涯活躍のまち基本計画	13,038
千葉県いすみ市	横展開	美食の街いすみ～食と農の学校と稼げる力～	12,230
神奈川県藤沢市	横展開	東京2020大会の気運を健康づくりにつなげる「ふじさわ夢チャレンジ」事業	4,614
神奈川県箱根町	横展開	雇用確保支援事業	1,025
新潟県	横展開	「健康立県」にいがた推進事業	45,774

①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧～続き～

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	交付額(千円)
長野県宮田村	横展開	小さい村だからできる！健康長寿日本一をめざす生涯活躍の村プロジェクト	9,191
静岡県静岡市	横展開	(仮称)しずおか人生100年ライフプロジェクト「企業OB等の活用による中小企業支援」	6,863
静岡県焼津市	横展開	スマイルライフやいづプロジェクト(新元気世代推進事業)～人生100年時代の活力ある暮らし創造事業～	3,750
静岡県藤枝市	横展開	藤枝版コンパクト＋ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり	13,150
三重県いなべ市	横展開	健康未来都市いなべ推進事業	31,190
奈良県吉野町	横展開	よしのびと7,399人 愛・支えあい事業	1,870
和歌山県上富田町	横展開	くちくまのウェルネスタウン構想 ～上富田を訪れた方も地元住民もみんなが心身ともに健康になるために～	19,466
徳島県美馬市	横展開	藍をテーマに移住・交流人口を増やす生涯活躍のまち美馬プロジェクト	9,000
香川県	横展開	「子育て県かがわ」への移住・定住促進事業	58,748
高知県高知市	横展開	高知市版生涯活躍のまち推進事業	10,979
大分県由布市	横展開	みんな住めば納得！健康に満ちあふれるまち「健康立市 由布市」実現プロジェクト	3,129
鹿児島県伊仙町	横展開	「集中から分散へ」長寿・子宝を支える伊仙町地域力UP事業	29,679

②特徴的な取組事例

地方公共団体	事業名	事業概要
北海道東川町	多文化・他世代共生のまちづくり“東川版生涯活躍のまち”	<p>全国初の公立日本語学校である町立東川日本語学校などの留学生を初めとする外国人の受け入れに取り組んできたが、研修終了後は日本で進学・就職することなく、大半が帰国しているのが現状。これは、進学等に必要な資金の不足や、受け入れを希望する企業・事業所の情報やマッチングの仕組みが整備されていないこと等が要因となっているため、コンビニエンスストアのように選んで行える「しごとコンビニ」等の仕組みの整備や、福祉分野への外国人材の活用を促すことにより、多文化・多世代の交流促進、新しい働き方や仕事を創出し、多文化・多世代共生のまちづくりを推進する。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)> 転入者数(PR事業や移住相談など本事業の取組を通じた移住者数) 450人(2019.3) → 840人(2024.3)</p>

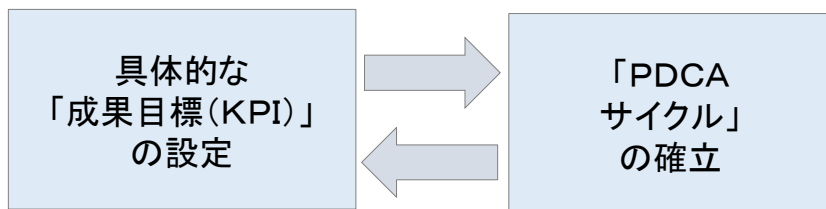
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算額 1,000億円（30年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

31年度からの主な運用改善

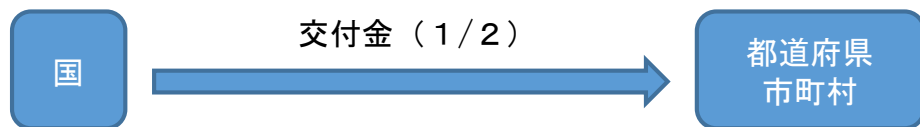
①交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行：7事業】 （うち広域連携：3事業）【現行：2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中枢中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行：4事業】 （うち広域連携：1事業）【現行どおり】 ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携：2事業）【新設】

②企業版ふるさと納税の併用

・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）